

協働パイロット事業 (H24) 企画提案書

団体名 : NPO POPOLO

1. 事業の名称

生活困窮者の為のフードバンク事業

2. 事業方針 (市民ニーズや協働で取り組む意義を踏まえてください)

静岡市公表の統計書によると、静岡市において平成17年度の生活保護世帯数 3586 世帯から平成21年度の生活保護者数 4589 世帯とわずか4年で 1000 世帯以上も増加している。そして、単身世帯高齢者 18,892 世帯、ひとり親と子の世帯 7,584 世帯 (H17 年国勢調査) は、低所得層の割合が非常に高く、生活保護受給世帯予備軍といっても過言ではない。本事業では、こうした生活保護受給予備軍である生活保護水準のボーダーライン上もしくはライン以下にいる方々に、製造、輸入、卸売の食品業者や、スーパーや販売小売店、農協や農家、静岡市民などから安全に食べられる食品を寄贈として受け、生活困窮者が相談に訪れる生活支援課および、緊急一時貸し付けを行っている社会福祉協議会と連携を取り、食料支給を求める世帯や福祉施設に食品を提供する。その結果、食のセーフティーネットの構築、生活保護世帯増加の防止、生活保護費抑制を図ることができる。なお、東日本大震災の際に食糧不足が起きた経緯から、震災時における食糧確保の点から見ても本事業は市民にとって有益性が高いといえる。

3. 協働にあたって提案団体が果たす役割及び行政に望むこと

行政に望むこと

1 生活支援課から、生活相談に来た方の中で食料を提供することで生活保護申請をしなくても、自立が可能であると考えられる方の紹介。(給料日まで食べるものがないという方など)

2 活動の趣旨やフードバンクについての市民への広報

3 配給場所や会議場所の提供 (葵スクエアや、各市民活動センターや生涯学習センターなど)

4 運営検討委員会への出席

上記1は個人情報を知りえないことから NPO POPOLO 単独では実現が困難です。

NPO POPOLO が果たす役割

1 企業や農家、個人などから提供を受けた食品の受入、引き取り、衛生管理、配給、配送。

2 活動の趣旨やフードバンクについての市民への広報

3 フードバンク事業にかかわる事務的業務全般

4 運営検討委員会の開催と進行

4. 成果目標 (できる限り具体的に表現してください)

生活保護受給者数の削減及び、生活保護費の抑制

食のセーフティーネットの構築 数値目標 H25年1月の時点で、1000キロ配給を目標とする

5. 事業計画

1 市役所生活支援課と NPO POPOLO による運営検討委員会の設置 (NPO POPOLO 実施)

〔目的〕 フードバンク事業を実施するために協議するため

〔構成〕 NPO POPOLO より 2 名と静岡市生活支援課とその他必要な団体を加えてで編成

〔開催日〕 平成 24 年 8 月中旬～平成 25 年 1 月の間で 計 4 回実施予定

〔場所〕 ふじのくに NPO 活動センター (予定)

〔支出〕 会議費 6000 円 (250 円×6 人×4 回)

2 活動の趣旨やフードバンクについての市民への広報 (静岡市と合同実施)

〔目的〕 フードバンクの趣旨や活動を幅広く広報し、事業を円滑に進めるため。

〔実施日〕 平成 24 年 7 月中旬～平成 25 年 1 月 15 日

〔送付場所〕 チラシ 2000 枚、ポスター 150 枚、リーフレット 2000 部を 150 箇所へ
郵送もしくは手渡しで配布

静岡市内の生涯学習センター、市民活動センター、社会福祉協議会、
町内会、各種 NPO 団体、希望する個人へ郵送または手渡し

〔支出〕 チラシ印刷費 20,000 円 (10 円×2000 枚)

ポスター印刷費 6,000 円 (40 円× 150 枚)

リーフレット印刷費 28,000 円 (14 円×2000 部)

郵送費 4,500 円 (90 円× 50 件) ※ 残り 100 件は静岡市に依頼予定

3 食品の受入れ、衛生管理及び、配給 (NPO POPOLO 実施 静岡市協力)

〔目的〕 生活保護水準のボーダーライン上もしくはライン以下にいる方々に、食品業者や、
スーパーや販売小売店、農協や農家、静岡市民などから安全に食べられる食品を
寄贈として受け、行政と連携し食料支給を求める世帯に提供する。

〔実施日〕 平成 24 年 8 月 1 日～平成 25 年 1 月 15 日

〔場所〕 食品の管理は静岡市の貸貸倉庫を借上げ運営予定

連絡窓口としての事務所は NPO POPOLO 事務所を利用

原則として、静岡市の緊急の要請がない限り食品提供は平日 (月・木) に行う。

〔支出〕 倉庫費 120,000 円 (20,000 円×6 ヶ月) 消耗品費 6,000 円 (1000 円×6 ヶ月)

文具費 6,000 円 (1000 円×6 ヶ月) 事務管理費 9,000 円 (1,500 円×6 ヶ月)

燃料費 9,000 円 (1,500 円×6 か月)

4 報告書の作成 (NPO POPOLO 実施)

〔目的〕 フードバンク事業を行った結果を協力者を含め、幅広い方へ知っていただく為。

〔実施日〕 平成 25 年 1 月 15 日以降 (予定)

〔送付場所〕 400 部を 150 ヶ所へ郵送かもしくは、手渡しで配布

〔支出〕 印刷費 31,000 円 (77.5 円×400 件)

郵送費 4,500 円 (90 円× 50 件) ※ 残り 100 件の配布は静岡市に依頼予定

6. スケジュール

H24年7月中旬 チラシ配布先リスト、事業に必要な書類のフォーマット作成
7月末 チラシ、ポスター完成
8月中旬 第1回運営検討会議 チラシ、ポスター郵送、倉庫の借上げ 食品受け入れ開始
9月1日 生活困窮者のためのフードバンク事業開始
10月 第2回検討委員会会議の実施
11月 第3回検討委員会会議の実施
H25年 12月 第4回検討委員会会議の実施
1月15日 事業完了
1月下旬 事業報告書の郵送

7. 実施体制および主要スタッフの経歴

代表 鈴木 和樹 (事業すべての責任者)

- ・ 静岡市第2次総合計画公募市民委員 (任期終了)
- ・ 元静岡県ボランティア協会職員 (静岡市番町市民活動センター職員)
- ・ 元派遣会社支店長、インターネットカフェ店長の経験から、派遣切りや貧困問題、ネットカフェ難民支援に取り組む。

スタッフ 伊藤 允彦 (広報)

- ・ 静岡市マニフェスト評価委員 (任期終了)
- ・ 静岡県庁職員 (H23年4月より勤務)

スタッフ 望月 健次 (検討委員会の連絡窓口)

- ・ 行政書士として生活困窮者支援などに携わる 食品の管理や法律業務を担当

スタッフ 森山 明彦 (事業の担当者)

- ・ 富士市にてフードバンク実施を担当

8. 特にアピールしたいこと (専門性、独自性、先駆性、実績など)

毎月2回の路上生活者の実態調査を兼ねた夜回り活動、静岡県内や山梨県での講演活動の実績、静岡県地域福祉課からの補助金事業である絆再生事業の実施など、貧困に関わる事柄をワンストップで解決するために精力的に活動を行っています。フードバンクにつきましても、富士市福祉総務課と平成24年3月より定期的に食品提供を行っており、その間食品トラブルは起こしていません。富士市からは、生活保護申請の前の段階で対応できるから助かるという声も頂いています。構成メンバーも多岐で、20代の大学生や会社員を中心に20代から50代まで活動に関わっています。これまでに受け取った助成金も静岡県社会福祉協議会、独立行政法人福祉医療機構、静岡県共同募金会、静岡県県民生活課、静岡県地域福祉課と多数あり、掲載メディアも県内では、静岡新聞、中日新聞、NHK、岳南朝日、富士ニュース、県外では大崎タイムスと3年目とは思えないほど実績を作っています。貧困問題を取り扱う団体は静岡県でもほとんどいませんし、今回のフードバンクは行政の力がなければ、ニーズを掴むことが困難な企画です。NPOと協働でフードバンクを行っている自治体は少ないです。全国でも南アルプス市や甲府市、県内では先駆けてNPO POPOLOと富士市が連携し行っていますが、政令市である静岡市がフードバンクを活用した生活困窮者支援を取り入れていただければと考えています。本事業は、企業、

NPO、そして行政が関わることで成り立つ事業です。様々な立場の方々が、つながりあってうまくいく事業です。どうぞよろしくおねがいします。

協働パイロット事業 (H24) 見積書

団体名: NPO POPOLO

企画のタイトル: 生活困窮者のためのフードバンク

項目	金額	説明
会議費	¥4,800	200円×6人×4回 茶菓子代
印刷費	85,000	チラシ、ポスター、報告書印刷
通信費	¥9,000	90円×50ヶ所×2回 発送費用
賃借費	¥120,000	月20,000円×6ヶ月 倉庫賃借費
消耗品費	6,000	事務用品購入
燃料費	¥6,000	1,000円×6ヶ月 物資の引け受け
事務管理費	¥7,200	1,200円×6ヶ月
小計 A	¥238,000	
消費税 B = A × 0.05	11,900	
合計 A + B	¥249,900	

◎実費弁償契約の希望の有無 有 無

※ 参加費の徴収、物品の販売、提案団体の自己負担等、委託料以外の財源がある場合

収入見込み額	金額	主な用途

企画提案の概要書

提案団体名	NPO POPOLO
企画案のタイトル	生活困窮者の為のフードバンク事業
提案の要旨 (企画提案書の概要を400字以内でご記入ください。)	<p>増え続ける生活保護世帯、単身世帯高齢者 18,892 世帯、ひとり親と子の世帯 7,584 世帯 (H17 年国勢調査)、静岡市に生活をする路上生活者 56 人 (厚生労働省ホームレス実態調査 H21 年調べ) の間に隠れている生活保護受給者 (生活保護水準のボーダーライン上もしくはライン以下にいる方々) に、製造、輸入、卸売の食品業者や、スーパーや販売小売店、農協や農家、静岡市民などから安全に食べられる食品を寄贈として受け、生活困窮者が相談に訪れる生活支援課および、緊急一時貸し付けを行っている社会福祉協議会と連携を取り、食料支給を求める世帯や福祉施設に食品を提供することにより以下の効果を狙う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、生活保護世帯増加の防止 2、生活保護費の抑制 3、災害時の食料確保 <p>双方の役割として以下を提案する</p> <p>行 政 : 生活保護申請をしなくて自立可能な方の紹介、場所の提供や広報 NPO POPOLO : 食料の管理、提供や運営事務、広報</p>
金額	249,900 円

《注意事項》

ホームページでの公開資料です。以下のことに注意してください。

- ・ 丸数字などの特殊記号は使わないようにしてください。
- ・ 図やイラスト、写真、動画、スライド等は掲載できません。
- ・ html で表現できない複雑な表現方法はご利用できません。